

『中小企業景況調査概況』

福井県信用保証協会では、協会利用企業者の現状を把握し中小企業の経営をサポートするため、景況調査を実施しましたので調査結果をお知らせいたします。
(当協会の利用企業は従業員20人以下の企業が約9割を占めています。)

【概要】

- ・ 今回調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」で前回(平成29年4～6月)調査より改善し、全体的には持ち直している
- ・ 来期(平成30年1～3月)については、「仕入価格」以外の全ての項目で悪化が予想されており、かつ、人手不足など人材に関する問題が深刻化していることなどから、先行き不透明な経営環境が見込まれる

【保証動向】[平成29年度(4～12月末)]

- ・ 平成29年度(4～12月末)の保証動向は、保証承諾額が前年比88.5%となった。資金用途別では「借替資金」が承諾全体の約5割を占めており、資金繰りの改善を図る需要は高い
- ・ 代位弁済額は、前年比38.9%と減少したものの、依然として条件変更による返済緩和債権の残高は高水準で推移しており、予断を許さない状況にある

【企業の声】

- ・ 今期は、国庫補助金等を利用しての売上が多くあり、当社の事業実績も近年になく良かった
- ・ ここ1～2年安定して利益を出せるようになった。しかし、消費者ニーズの多様化や変化が著しく、それに対応するのが大変
- ・ 受注はあるが、人手不足により増産できない
- ・ 業界の先行きが不透明であり、後継者も無いので将来は廃業も考えている

【景況アンケート】[当協会利用の1000企業を対象に実施、432企業が回答(回答率43.2%)]

- ・ 今期(平成29年10～12月)の業況DI、売上高DI、採算DIはいずれも平成20年1月の調査開始以来、過去最高の数値となった
- ・ 経営上の問題点としては、「売上・受注の減少」「人手不足」が依然として多く、「人手不足」「後継者問題」「人件費の増加」を挙げる企業の割合が高まっている

中小企業景況調査報告書

(平成30年1月)

福井県信用保証協会

目 次

I 調査概況	1
II 保証動向	3
1 保証承諾	
2 事故報告	
3 代位弁済	
III 企業の声	5
IV 景況アンケート	7
1 調査要領	
2 調査結果	
【用語・語句の説明】	16

調査方法・時期

- ・ 平成29年度(4～12月末)の保証動向(保証承諾・事故報告・代位弁済)の分析
- ・ 景況調査アンケート(当協会を利用する中小企業1000企業:回答数432企業)
 今期(平成29年10～12月)を前期(平成29年4～6月)と比較
 来期(平成30年1～3月)見通しを今期と比較

I 調査概況

【 概 要 】

今回調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」で前回(平成29年4～6月)調査より改善し、全体的には持ち直している。

平成29年度(4～12月末)の保証動向は、保証承諾額が前年比88.5%となった。運転資金では「借替資金」が承諾全体の約5割を占め、設備資金では「改装」や「新設」資金が前年に比べ増加した。このことから、資金繰りの改善を図りつつ設備投資に対して前向きな姿勢が見受けられる。

代位弁済額は、金融機関等と連携して条件変更による資金繰り支援を行っており、前年比38.9%と減少しているが、一方で、条件変更による返済緩和債権の残高は高水準で推移しており、予断を許さない状況にある。

来期(平成30年1～3月)については、「仕入価格」以外の全ての項目で悪化が予想されており、かつ、人手不足など人材に関する問題が深刻化していることなどから、先行き不透明な経営環境が見込まれる。

[保証動向 平成29年度(4～12月末)]

当期保証承諾は、1,539件(前年比88.8%)、185億34百万円(前年比88.5%)となった。

保証承諾額のうち、運転資金は171億48百万円(前年比87.8%、構成比92.5%)となった。うち「借替資金」が91億60百万円(前年比94.1%、構成比49.4%)と承諾全体の5割近くを占めており、保証承諾が減少する一方で資金繰りの改善を図る需要は高まっている。

設備資金は、13億86百万円(前年比98.2%、構成比7.5%)となった。「改装」資金が増加(前年比251.5%)、「新設」資金も増加(前年比130.8%)していることから、設備投資に対して前向きな姿勢が見受けられる。

「創業」に係る保証承諾は、創業支援の取組みを強化していることも影響し、前年の約1.5倍に増加した。

当期条件変更承諾は、2,043件(前年比85.9%)、256億47百万円(前年比86.0%)となった。内訳は、「返済方法変更」123億80百万円(前年比83.9%)、「期間延長」130億50百万円(前年比89.0%)となった。

当期代位弁済額は、8億82百万円(前年比38.9%)と大幅に減少。業種別では、サービス業、機械工業、建設業などで減少した一方、木材・木製品工業、印刷業では前年を上回った。

[企業の声]

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

- ・ 今期は、国庫補助金等を利用しての売上が多くあり、当社の事業実績も近年になく良かった
- ・ ここ1～2年安定して利益を出せるようになった。しかし、消費者ニーズの多様化や変化が著しく、それに対応するのが大変
- ・ 受注はあるが、人手不足により増産できない
- ・ 業界の先行きが不透明であり、後継者も無いので将来は廃業も考えている

[景況アンケート]

今回調査における中小企業の景況感は、「業況」、「売上高」、「採算」で前回(平成29年4～6月)調査より改善し、全体的には持ち直している。

設備投資を予定している企業は、前回調査より増加。設備更新や増産設備の構成比が増加しており、設備投資に対して前向きな姿勢が見受けられる。

経営上の問題点では、「売上・受注の減少」「人手不足」の順となり、「人手不足」「後継者問題」「人件費の増加」を挙げる企業の割合が高まってきている。

来期(平成30年1～3月)については、「仕入価格」以外の全ての項目で悪化が予想されており、かつ、人手不足など人材に関する問題が深刻化していることなどから、先行き不透明な経営環境が見込まれる。

Ⅱ 保証動向 平成29年度（4～12月末）

1 保証承諾

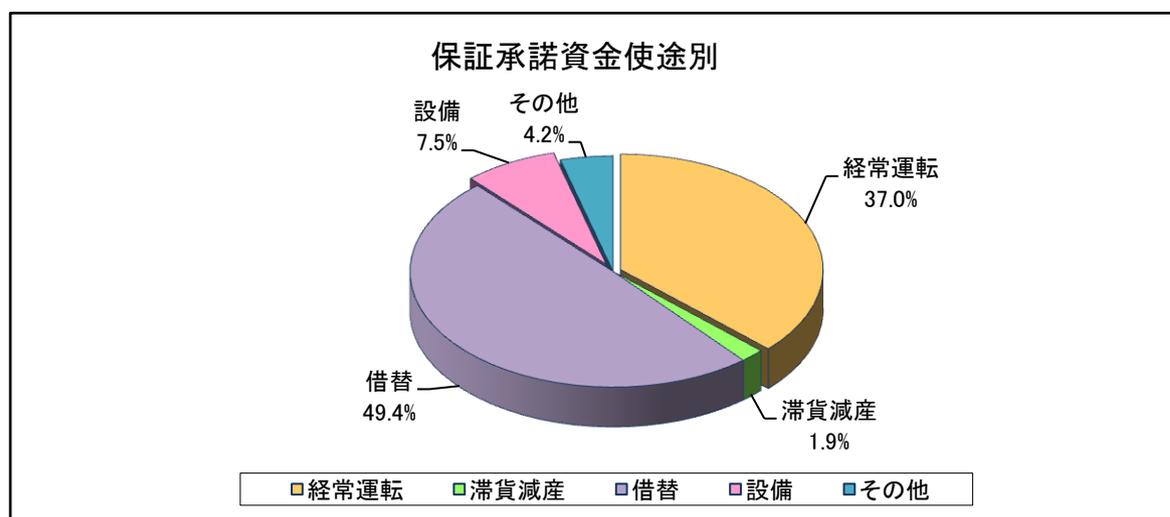
当期保証承諾は、1,539件（前年比88.8%）、185億34百万円（前年比88.5%）となった。

資金使途別では、運転資金が171億48百万円（前年比87.8%、構成比92.5%）、設備資金は13億86百万円（前年比98.2%、構成比7.5%）となった。

内訳は、運転資金では、「借替資金」が91億60百万円（前年比94.1%）と、資金繰り改善を図る資金需要が保証全体の49.4%を占めた。

設備資金は、「改装」資金が増加（前年比251.5%）。「新設」資金も増加（前年比130.8%）していることから、設備投資に対して前向きな姿勢が見受けられる。

「創業」に係る保証承諾は、創業支援の取組みを強化していることも影響し、前年の約1.5倍に増加した。



業種別にみると、製造業の保証承諾額は43億52百万円（前年比86.8%）。うち、繊維品工業は10億17百万円（前年比94.8%）、眼鏡工業は5億6百万円（前年比71.3%）となった。

非製造業の構成比上位3業種をみると、建設業48億49百万円（前年比78.3%）、小売業26億66百万円（前年比86.5%）、卸売業23億61百万円（前年比73.5%）となった。

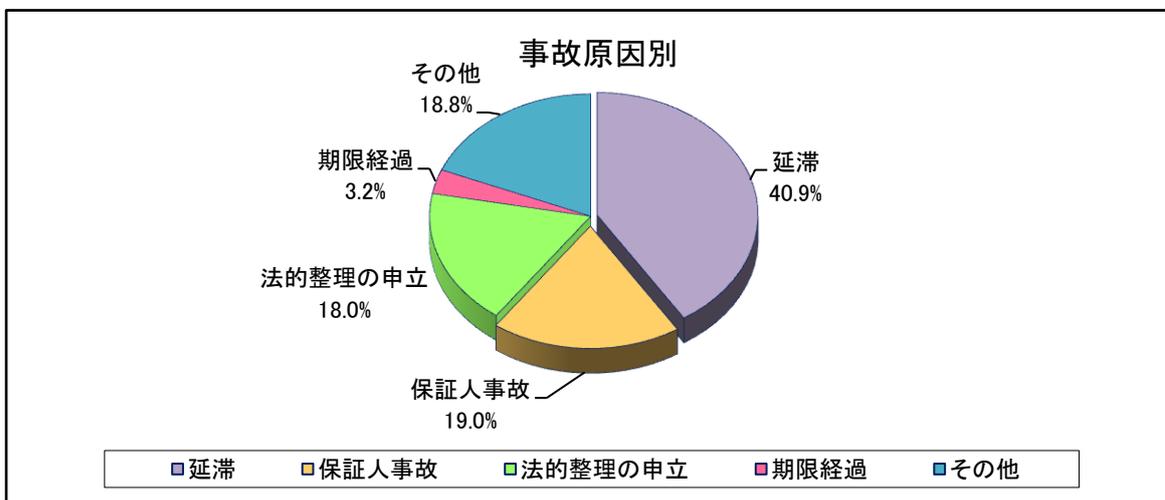
（条件変更）

当期条件変更承諾は、2,043件（前年比85.9%）、256億47百万円（前年比86.0%）となった。内訳は、「返済方法変更」123億80百万円（前年比83.9%）、「期間延長」130億50百万円（前年比89.0%）となった。

2 事故報告

当期事故報告受付額は20億91百万円(前年比60.0%)となった。

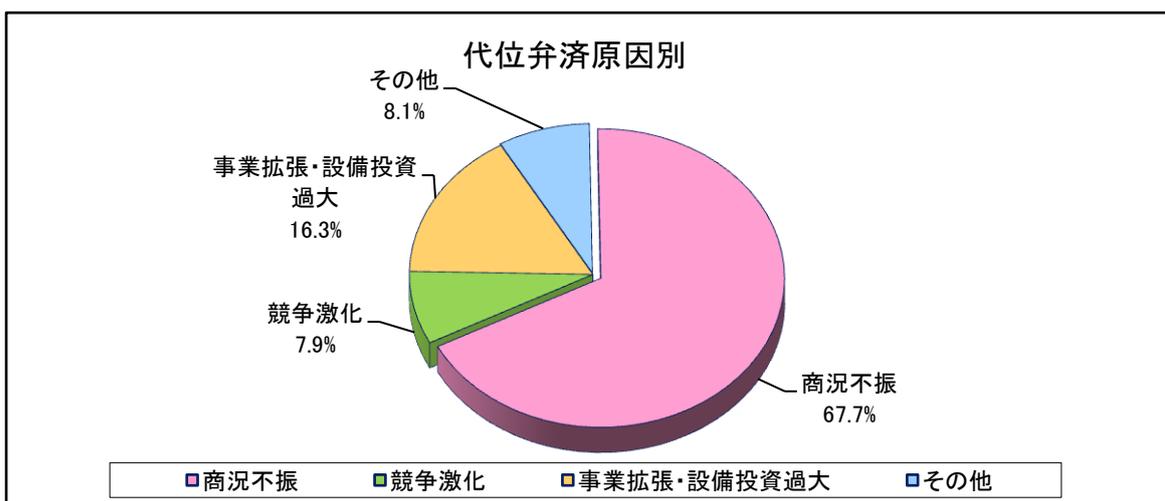
内容は、「保証人事故」が3億98百万円(前年比34.0%, 構成比19.0%)、「延滞」が8億55百万円(前年比106.1%, 構成比40.9%)、「法的整理の申立」が3億77百万円(前年比89.1%, 構成比18.0%)となっている。



業種別では、飲食店、運送倉庫業、サービス業で前年を上回った。

3 代位弁済

当年代位弁済額は、8億82百万円(前年比38.9%)と大幅に減少。



業種別では、サービス業、機械工業、建設業などで減少した一方、木材・木製品工業、印刷業では前年を上回った。

Ⅲ 企業の声

当協会をご利用いただいている中小企業へのアンケートにより現状を調査した結果、各企業の代表者からは、次のような意見があった。

<概要>

- ・ 今期は、国庫補助金等を利用しての売上が多くあり、当社の事業実績も近年になく良かった
- ・ ここ1～2年安定して利益を出せるようになった。しかし、消費者ニーズの多様化や変化が著しく、それに対応するのが大変
- ・ 受注はあるが、人手不足により増産できない
- ・ 業界の先行きが不透明であり、後継者も無いので将来は廃業も考えている

1 繊維品製造

- ・ 受注の少量ロット化(市場必要最低限の発注が続く→見込み発注的ものがない)及び納期短縮化してきている。人手の高齢化に伴う不安あり
- ・ 大企業等は利益が出ているが、なかなか末端のところまで利益が反映されていない。我々零細企業が利益を削ってやっているが、今後もそういう事が続けば、日本の中小、零細企業はなくなっていく
- ・ 業界の先行きが不透明であり、後継者も無いので将来は廃業も考えている

2 機械・金属製造

- ・ 今期は、国庫補助金等を利用しての売上が多くあり、当社の事業実績も近年になく良かった
- ・ 新卒者の募集をかけたも希望者がいない

3 眼鏡製造業

- ・ 下請けのため、メーカーの受注に左右されやすい。今後は、自社独自の技術を開発する
- ・ 眼鏡業界の今後が不安なため、後継者(子)を育てられない(誘えない)。大手に人員を持って行かれるため、人材が集まらない

4 その他の製造

- ・ ここ1～2年安定して利益を出せるようになった。しかし、消費者ニーズの多様化や変化が著しく、それに対応するのが大変
- ・ 零細企業としては付加価値製品を提案し、ニッチの部分での経営を余儀なくされています
- ・ 受注はあるが、人手不足により増産できない

5 建設

- ・ 建設業は職人不足であり、工事があっても人手が確保できないため、受注を断っている
- ・ 建設業は人手不足です。天気によって労働環境が悪くなり若手もなかなか寄りつかない業種です
- ・ 受注工事の工期が長く、工事完成までは中間前払などの資金調達が必要となる。また、人手不足により発注があっても工事を進められない

6 卸売

- ・ 人手不足は我が社にとって特に深刻な問題です。販売コストの上昇も深刻で、特に宅配のコストは吸収するのが大変です
- ・ 大型安売店が地方の小さな都市へ出店してきている。地方では売上減少、なかなか買ってもらえないのが現状です。産地では、大型店への商品の売り込み競争が激しく、単価が上がらず困っています

7 小売・飲食

- ・ 仕入原価の上昇と競争による売価の下落で利益の減少、それに追い打ちの人員費の高騰で収益は減少する
- ・ 商品の納入先が廃業していくため売上が減少して先が見通せません。また、価格の競争が激しい上に、納入価格の値下げ要求が大きいので、利益が減少していきます。今後も厳しくなりそうです。そのような状態なので、事業承継は考えておりません

8 運送倉庫業

- ・ 原油減産延長が決まり、軽油価格の高騰が心配です
- ・ 人手不足により人員費の増加を実施したり、労働環境を整備するため高速道路の利用など、コストが増加している

9 サービス

- ・ 介護、看護人材確保が困難な状況。今後さらに困難な状態は進むと思えます
- ・ 今後の見通しは明るいですが、人手不足に対して、直ぐに改善されないため、効率化を考えている

10 不動産

- ・ アパート経営ですが、同業が増えており、空室が増えると資金繰りが苦しくなる
- ・ 今のところ変化はありませんが、今後建物インフラの劣化が心配です

IV 景況アンケート

1 調査要領

- (1) 調査時期 平成29年12月
(2) 方法 郵便封書による送付・回答
(3) 対象期間 平成29年10～12月の実績(今期)
平成30年1～3月の予想(来期)
(4) 対象 当協会を利用する中小企業1000企業
(従業員20人以下約9割)
(5) 回答企業 432企業(回答率:43.2%)

業種	送付企業数	回答企業数	回答率
製造業	218	99	45.4%
建設業	252	131	52.0%
卸売業	100	28	28.0%
小売業・飲食店	238	89	37.4%
運送倉庫業	23	13	56.5%
サービス業	156	65	41.7%
不動産業	13	7	53.8%

(6) 分析方法

本報告書のDIとは、Diffusion Index(景気動向指数)の略で、各調査項目について<良い・やや良い>とする企業割合と、<悪い・やや悪い>とする企業割合の差を表したものである。また、前回DIとは平成29年7月調査時を差す。

※ 前回調査(平成29年4～6月)

2 調査結果

(1) 総括

前回調査より持ち直している 来期は不透明な見通し

今期(平成29年10～12月)の業況DIは△3.9(前回より13.0ポイント上昇)、売上高DI 0.2(20.7ポイント上昇)、採算DI △11.6(15.0ポイント上昇)と前回調査より改善したものの、仕入価格DI △39.8(15.3ポイント下降)、資金繰りDI △21.8(0.7ポイント下降)では悪化。

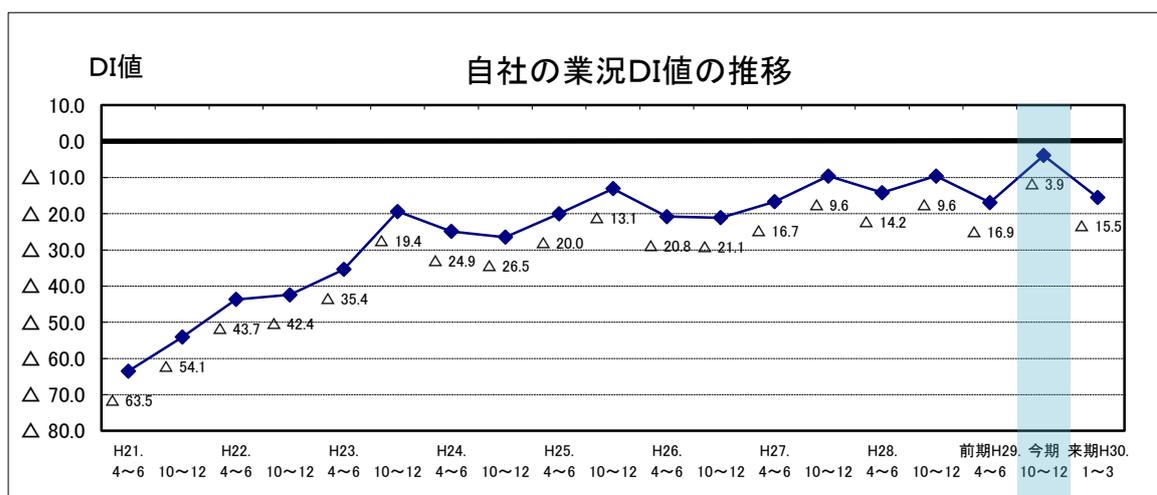
来期(平成30年1～3月)については、仕入価格以外の全ての項目で悪化が予想されており、かつ、人手不足など人材に関する問題が深刻化していることなどから、先行き不透明な経営環境が見込まれる。

(2) 業況

前回調査より持ち直している 来期は厳しい見通し

今期の業況DI(良い－悪い)は△3.9となり、前回DI△16.9より13.0ポイント上昇となった。不動産業57.1(前回DIより57.1ポイント上昇)、機械・金属製造業40.9(前回DIより33.2ポイント上昇)、建設業9.9(前回DIより31.9ポイント上昇)と改善。一方、眼鏡製造業△35.3(前回DIより35.3ポイント下降)、運送倉庫業△23.1(前回DIより32.2ポイント下降)は悪化した。

来期の業況DIは、△15.5と今期より11.6ポイント下降の見通し。

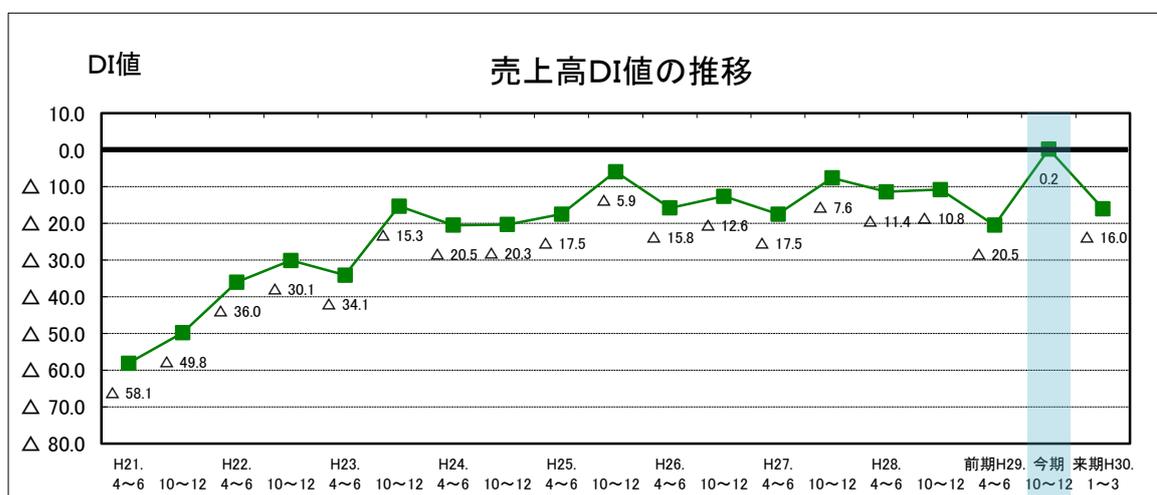


(3) 売上高

前回調査より持ち直している 来期は厳しい見通し

今期の売上高 DI(増加－減少)は0.2となり、前回 DI△20.5より20.7ポイント上昇して調査開始以来初めてプラスに転じた。建設業16.8(前回 DI より44.8ポイント上昇)、繊維品製造業△4.3(前回 DI より25.1ポイント上昇)と改善。一方、眼鏡製造業△35.3(前回 DI より35.3ポイント下降)、運送倉庫業△15.4(前回 DI より6.3ポイント下降)と悪化した。

来期の売上高 DIは、△16.0と今期より16.2ポイント下降の見通し。

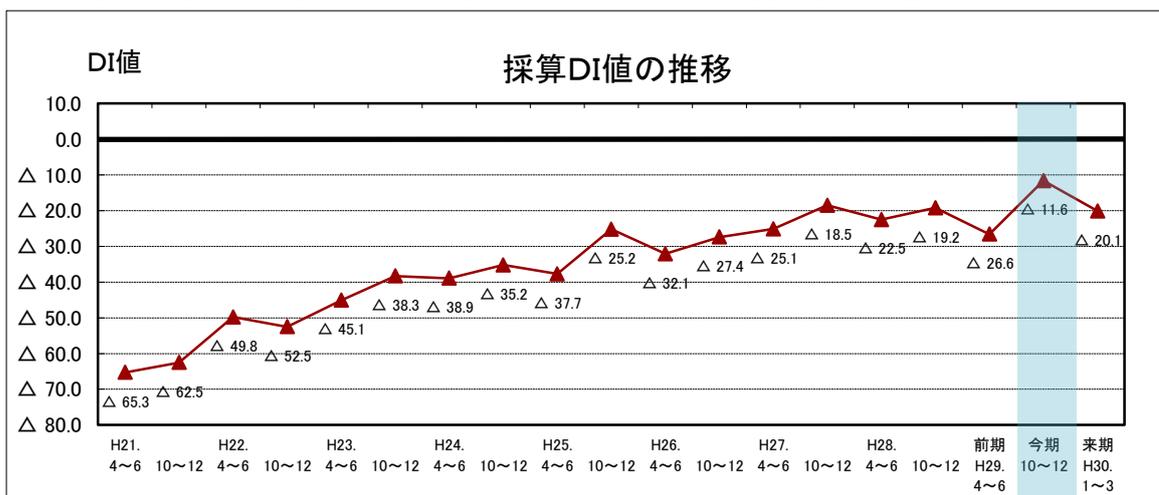


(4) 採算

前回調査より持ち直している 来期は厳しい見通し

今期の採算DI(良い－悪い)は△11.6となり、前回DI△26.6より15.0ポイント上昇した。卸売業△14.3(前回DIより30.9ポイント上昇)、建設業0.8(前回DIより30.1ポイント上昇)と改善。一方、運送倉庫業△23.1(前回DIより14.0ポイント下降)や飲食店△50.0(前回DIより7.1ポイント下降)では悪化した。

来期の採算DIは、△20.1と今期より8.5ポイント下降の見通し。

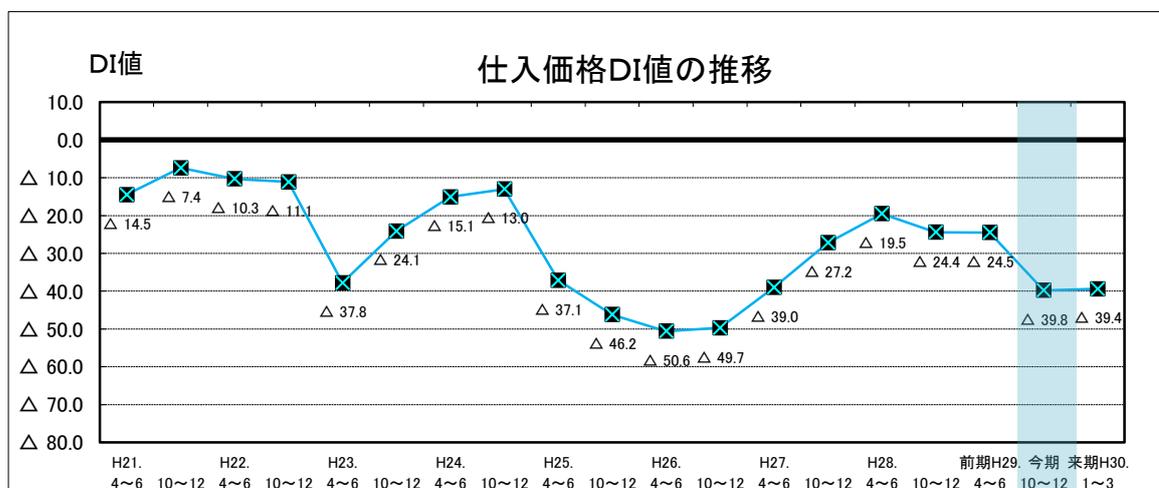


(5) 仕入価格

前回調査より厳しい 来期は横ばいの見通し

今期の仕入価格DI(低下－上昇)は△39.8となり、前回DI△24.5より15.3ポイント悪化。全業種でDI値がマイナスとなり、厳しい状況となっている。

来期の仕入価格DIは△39.4と今期より0.4ポイント上昇の見通し。

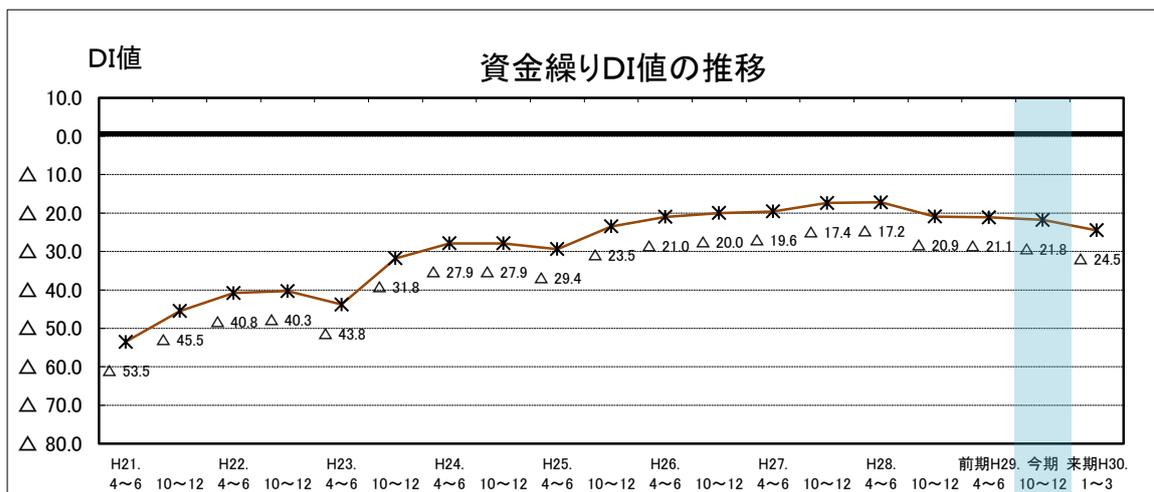


(6) 資金繰り

前回調査から横ばい 来期は厳しい見通し

今期の資金繰りDI(良い-悪い)は△21.8となり、前回DI△21.1より0.7ポイント悪化した。飲食店△43.8(前回DIより15.2ポイント下降)、小売業△45.2(前回DIより10.0ポイント下降)と悪化。機械・金属製造業、不動産業以外の業種は、全てマイナスのDI値となった。

来期の資金繰りDIは△24.5と今期より2.7ポイント下降の見通し。

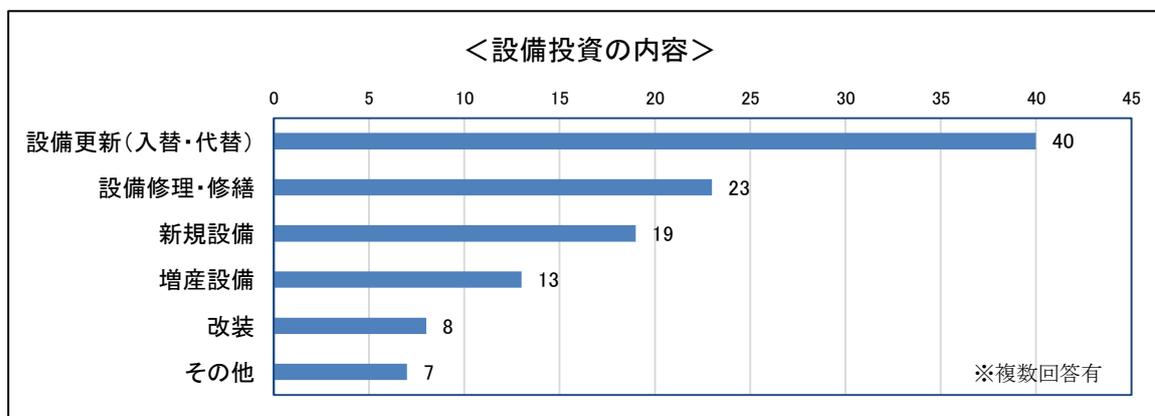


(7) 設備投資について

今後1年間のうちに設備投資を予定している企業は、432企業中、100企業(構成比23.1%)となり、前回調査(同21.1%)より増加

設備投資の予定が「ある」は100企業(構成比23.1%)となり、設備投資を予定している企業は前回調査(同21.1%)より増加。

内容では「設備更新(入替・代替)」40企業、「設備修理・修繕」23企業の順となり、前回調査と比較すると設備更新や増産設備の構成比が増加していることから、設備投資に対して前向きな姿勢が見受けられる。



(8) 業種別

1 繊維品製造業

調査項目全てでマイナス圏だが、全体的に持ち直している。来期は仕入価格の上昇を予想。受注が多頻度小ロット化しており利益が減少しているという声が聞かれた。

2 機械・金属製造業

仕入価格を除く調査項目全てで好調となっている。来期も引続き好調を予想。

3 眼鏡製造業

調査項目全てで大幅なマイナス圏となっている。来期も資金繰りの悪化を予想。原材料価格上昇や競争激化による売上減少などにより、厳しい状況が見込まれる。

4 その他製造業

業況・売上高・採算は改善したが、仕入価格・資金繰りは悪化。来期は全体的に悪化を予想。付加価値のある製品を作ることを課題として挙げる企業が多い。

5 建設業

仕入価格を除く調査項目全てで改善。一方で、来期は全体的に悪化を予想。人手不足のため仕事があっても受注できず、特に若年層の不足により職人育成を課題として挙げる企業が多い。

6 卸売業

仕入価格の負担感が非常に大きい。来期も仕入価格は横ばいの予想であり、厳しい状況が見込まれる。営業などの人手不足を課題として挙げる企業が多い。

7 小売・飲食

調査項目全てで大幅なマイナス圏となっている。来期も価格競争の激化による売上の減少など厳しい状況が見込まれる。

8 運送倉庫業

仕入価格・資金繰りが改善。来期は全体的に悪化を予想しており厳しい状況が見込まれる。ドライバーの人手不足を課題に挙げる企業が多い。

9 サービス業

採算を除く調査項目全てで悪化。来期も資金繰りなどの面で厳しい状況が見込まれる。仕事量に見合った人材確保を課題に挙げる企業が多い。

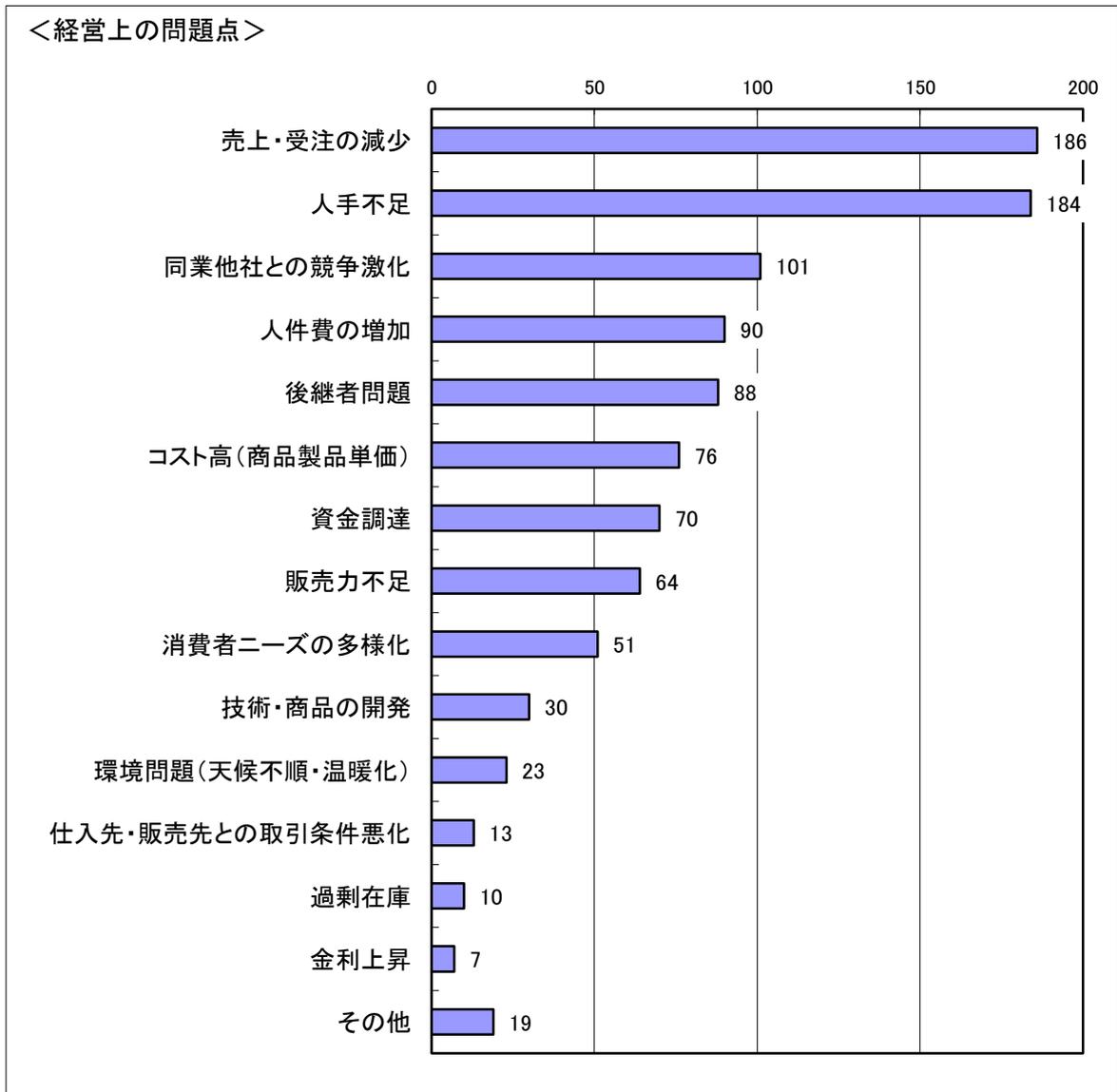
10 不動産業

業況・資金繰りが改善。来期は売上・採算の改善を予想している。一方で、仕入価格は負担感が増しており、来期は更に上昇を予想している。

(9) 経営上の問題点

「売上・受注の減少」が432企業のうち186企業(構成比43.1%)と最も多く、次いで「人手不足」184企業(同42.6%)となった。

前回調査に比べて構成比が増加したのは「人手不足」(8.8%増)、「後継者問題」(3.5%増)、「人件費の増加」(3.0%増)の順となっており、中小企業者の経営にとって人材に関する問題が深刻化している現状がうかがえる。



※複数回答有

業種	自社の業況			売上高		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 13.0	△ 13.0	0.0	△ 4.3	△ 13.0	△ 8.7
機械・金属製造業	40.9	31.8	△ 9.1	36.4	31.8	△ 4.6
眼鏡製造業	△ 35.3	△ 35.3	0.0	△ 35.3	△ 41.2	△ 5.9
その他製造業	13.5	8.1	△ 5.4	18.9	0.0	△ 18.9
製造業計	5.1	1.0	△ 4.1	8.1	△ 3.0	△ 11.1
建設業	9.9	△ 17.6	△ 27.5	16.8	△ 16.0	△ 32.8
卸売業	△ 21.4	△ 7.1	14.3	3.6	△ 7.1	△ 10.7
小売業	△ 35.6	△ 42.5	△ 6.9	△ 31.5	△ 49.3	△ 17.8
飲食店	△ 25.0	△ 18.8	6.2	△ 31.3	△ 18.8	12.5
運送倉庫業	△ 23.1	△ 46.2	△ 23.1	△ 15.4	△ 23.1	△ 7.7
サービス業	0.0	△ 7.7	△ 7.7	△ 1.5	△ 4.6	△ 3.1
不動産業	57.1	28.6	△ 28.5	14.3	28.6	14.3
全体	△ 3.9	△ 15.5	△ 11.6	0.2	△ 16.0	△ 16.2

業種	採算			仕入価格		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 26.1	△ 13.0	13.1	△ 43.5	△ 60.9	△ 17.4
機械・金属製造業	13.6	27.3	13.7	△ 31.8	△ 40.9	△ 9.1
眼鏡製造業	△ 29.4	△ 29.4	0.0	△ 47.1	△ 35.3	11.8
その他製造業	5.4	△ 5.4	△ 10.8	△ 51.4	△ 56.8	△ 5.4
製造業計	△ 6.1	△ 4.0	2.1	△ 44.4	△ 50.5	△ 6.1
建設業	0.8	△ 20.6	△ 21.4	△ 43.5	△ 43.5	0.0
卸売業	△ 14.3	△ 25.0	△ 10.7	△ 50.0	△ 50.0	0.0
小売業	△ 35.6	△ 43.8	△ 8.2	△ 37.0	△ 27.4	9.6
飲食店	△ 50.0	△ 43.8	6.2	△ 50.0	△ 56.3	△ 6.3
運送倉庫業	△ 23.1	△ 38.5	△ 15.4	△ 15.4	0.0	15.4
サービス業	△ 6.2	△ 9.2	△ 3.0	△ 26.2	△ 24.6	1.6
不動産業	0.0	14.3	14.3	△ 42.9	△ 57.1	△ 14.2
全体	△ 11.6	△ 20.1	△ 8.5	△ 39.8	△ 39.4	0.4

業種	資金繰り		
	今期DI(A)	来期DI(B)	見通し(B)-(A)
繊維品製造業	△ 13.0	△ 21.7	△ 8.7
機械・金属製造業	4.5	13.6	9.1
眼鏡製造業	△ 41.2	△ 58.8	△ 17.6
その他製造業	△ 24.3	△ 18.9	5.4
製造業計	△ 18.2	△ 19.2	△ 1.0
建設業	△ 13.7	△ 22.9	△ 9.2
卸売業	△ 28.6	△ 35.7	△ 7.1
小売業	△ 45.2	△ 42.5	2.7
飲食店	△ 43.8	△ 31.3	12.5
運送倉庫業	△ 15.4	△ 30.8	△ 15.4
サービス業	△ 18.5	△ 15.4	3.1
不動産業	57.1	42.9	△ 14.2
全体	△ 21.8	△ 24.5	△ 2.7

自 社 の 業 況		H28.4~6	H28.10~12	前回(H29.4~6)	今回(H29.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 4.3	0.0	△ 47.1	△ 13.0	34.1
	機械・金属製造業	△ 27.3	△ 11.1	7.7	40.9	33.2
	眼鏡製造業	10.0	20.0	0.0	△ 35.3	△ 35.3
	その他製造業	2.2	8.2	△ 21.2	13.5	34.7
	製造業 計	△ 2.2	3.1	△ 19.4	5.1	24.5
	建設業	△ 8.3	1.8	△ 22.0	9.9	31.9
	卸売業	△ 15.2	△ 31.3	△ 19.4	△ 21.4	△ 2.0
	小売業	△ 32.9	△ 42.6	△ 31.5	△ 35.6	△ 4.1
	飲食店	△ 17.4	△ 21.7	△ 28.6	△ 25.0	3.6
	運送倉庫業	△ 62.5	0.0	9.1	△ 23.1	△ 32.2
	サービス業	△ 14.5	△ 8.5	7.3	0.0	△ 7.3
	不動産業	20.0	0.0	0.0	57.1	57.1
	全 体	△ 14.2	△ 9.6	△ 16.9	△ 3.9	13.0

売 上 高		H28.4~6	H28.10~12	前回(H29.4~6)	今回(H29.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	4.3	8.0	△ 29.4	△ 4.3	25.1
	機械・金属製造業	△ 36.4	5.6	23.1	36.4	13.3
	眼鏡製造業	10.0	0.0	0.0	△ 35.3	△ 35.3
	その他製造業	4.3	0.0	△ 33.3	18.9	52.2
	製造業 計	0.0	3.1	△ 18.1	8.1	26.2
	建設業	△ 10.2	△ 3.6	△ 28.0	16.8	44.8
	卸売業	0.0	△ 31.3	△ 12.9	3.6	16.5
	小売業	△ 31.5	△ 33.3	△ 40.7	△ 31.5	9.2
	飲食店	0.0	△ 13.0	△ 33.3	△ 31.3	2.0
	運送倉庫業	△ 62.5	△ 18.2	△ 9.1	△ 15.4	△ 6.3
	サービス業	△ 14.5	△ 12.7	3.6	△ 1.5	△ 5.1
	不動産業	40.0	△ 14.3	0.0	14.3	14.3
	全 体	△ 11.4	△ 10.8	△ 20.5	0.2	20.7

採 算		H28.4~6	H28.10~12	前回(H29.4~6)	今回(H29.10~12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 13.0	△ 16.0	△ 41.2	△ 26.1	15.1
	機械・金属製造業	△ 36.4	△ 5.6	7.7	13.6	5.9
	眼鏡製造業	△ 20.0	0.0	△ 22.2	△ 29.4	△ 7.2
	その他製造業	△ 8.7	△ 4.1	△ 30.3	5.4	35.7
	製造業 計	△ 14.4	△ 7.2	△ 25.0	△ 6.1	18.9
	建設業	△ 24.1	△ 12.6	△ 29.3	0.8	30.1
	卸売業	△ 3.0	△ 37.5	△ 45.2	△ 14.3	30.9
	小売業	△ 45.2	△ 38.9	△ 31.5	△ 35.6	△ 4.1
	飲食店	△ 21.7	△ 13.0	△ 42.9	△ 50.0	△ 7.1
	運送倉庫業	△ 50.0	△ 36.4	△ 9.1	△ 23.1	△ 14.0
	サービス業	△ 12.7	△ 25.4	△ 7.3	△ 6.2	1.1
	不動産業	0.0	14.3	△ 20.0	0.0	20.0
	全 体	△ 22.5	△ 19.2	△ 26.6	△ 11.6	15.0

仕 入 価 格		H28.4～6	H28.10～12	前回(H29.4～6)	今回(H29.10～12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	△ 13.0	△ 16.0	△ 35.3	△ 43.5	△ 8.2
	機械・金属製造業	0.0	5.6	△ 30.8	△ 31.8	△ 1.0
	眼鏡製造業	△ 20.0	△ 60.0	△ 11.1	△ 47.1	△ 36.0
	その他製造業	△ 17.4	△ 32.7	△ 15.2	△ 51.4	△ 36.2
	製造業 計	△ 14.4	△ 22.7	△ 22.2	△ 44.4	△ 22.2
	建設業	△ 30.6	△ 33.3	△ 31.7	△ 43.5	△ 11.8
	卸売業	△ 36.4	△ 18.8	△ 19.4	△ 50.0	△ 30.6
	小売業	△ 13.7	△ 18.5	△ 20.4	△ 37.0	△ 16.6
	飲食店	△ 8.7	△ 43.5	△ 38.1	△ 50.0	△ 11.9
	運送倉庫業	0.0	△ 54.5	△ 36.4	△ 15.4	21.0
	サービス業	△ 14.5	△ 11.3	△ 18.2	△ 26.2	△ 8.0
	不動産業	20.0	0.0	0.0	△ 42.9	△ 42.9
	全 体	△ 19.5	△ 24.4	△ 24.5	△ 39.8	△ 15.3

資 金 繰 り		H28.4～6	H28.10～12	前回(H29.4～6)	今回(H29.10～12)	比較(今回-前回)
	繊維品製造業	0.0	△ 12.0	△ 17.6	△ 13.0	4.6
	機械・金属製造業	18.2	△ 16.7	△ 7.7	4.5	12.2
	眼鏡製造業	△ 20.0	20.0	△ 44.4	△ 41.2	3.2
	その他製造業	△ 6.5	△ 8.2	△ 3.0	△ 24.3	△ 21.3
	製造業 計	△ 3.3	△ 9.3	△ 12.5	△ 18.2	△ 5.7
	建設業	△ 20.4	△ 19.8	△ 22.0	△ 13.7	8.3
	卸売業	0.0	△ 28.1	△ 22.6	△ 28.6	△ 6.0
	小売業	△ 37.0	△ 48.1	△ 35.2	△ 45.2	△ 10.0
	飲食店	△ 39.1	△ 17.4	△ 28.6	△ 43.8	△ 15.2
	運送倉庫業	△ 12.5	△ 18.2	△ 36.4	△ 15.4	21.0
	サービス業	△ 9.1	△ 19.7	△ 10.9	△ 18.5	△ 7.6
	不動産業	△ 20.0	14.3	△ 20.0	57.1	77.1
	全 体	△ 17.2	△ 20.9	△ 21.1	△ 21.8	△ 0.7

用語・語句の説明

保証承諾

中小企業から保証委託の申込を受け、信用保証協会が応諾（金融機関に対し信用保証書を交付）すること

事故報告

金融機関が保証先中小企業について、債権保全上、債務履行を困難とする事実を予見したり認知した場合に信用保証協会に対して通知・報告すること

代位弁済

信用保証付の融資金等が、中小企業の倒産などの事由により金融機関への返済が不能となったとき、信用保証協会が中小企業に代わり、金融機関に対しその残額を支払うこと（保証債務履行）

滞貨減産資金

売上高や販売数量の減少等から経営の安定に支障を生じている中小企業に対して、不足資金を補填することを目的とした運転資金

借替資金

既往借入金を新規借入により借り替えし、毎月の返済額を軽減させることにより、資金繰りの円滑化を図ることを目的とした資金

商況不振

一般的な不況。受注の減少、販売価格の下落等により事業内容が悪化すること